

事業活動脱炭素化取組結果報告書

(宛先) 川崎市長

郵便番号 210-9501

住 所 川崎市川崎区殿町3-25-26

氏 名 国立医薬品食品衛生研究所

所長 齋藤 嘉朗

(法人にあつては、名称及び代表者の氏名)

川崎市地球温暖化対策等の推進に関する条例第11条第1項の規定により、次のとおり提出します。

事業者の氏名 又は名称	国立医薬品食品衛生研究所		
主たる事務所又は 事業所の所在地	川崎市 川崎区殿町3-25-26		
該当する事業者の要件 及び温室効果ガスの排 出を行う産業、運輸そ の他の部門	<input checked="" type="checkbox"/>	規則第4条第1号該当事業者	業務 部門
	<input type="checkbox"/>	規則第4条第2号該当事業者	部門
	<input type="checkbox"/>	規則第4条第3号該当事業者	部門
	<input type="checkbox"/>	規則第4条第4号該当事業者	部門
主たる事業 の業種	大分類	S	公務（他に分類されるものを除く）
	中分類	97	国家公務
主たる事業 の内容	医薬品、食品、化学物質等の品質、安全性及び有効性を正しく評価するための試験・研究		
事業者の規模	<input checked="" type="checkbox"/>	原油換算エネルギー使用量	3,846 kL
	<input type="checkbox"/>	自動車の台数	台
	<input type="checkbox"/>	エネルギー起源の二酸化炭素 以外の温室効果ガスの排出の量	t-CO ₂
連絡先	担当部署	担当部署名	
		所在地	
	電話番号		
	FAX番号		
	メールアドレス		
※受付欄	※特記事項	※事業者番号	

(第2面)

計画期間及び報告年度	2024年度	2026年度	(報告年度 2024年度分)
事業活動に伴う温室効果ガスの排出の量及び当該量の削減に係る事項	別添	指針様式のとおり	
エネルギーの使用量及び当該量の削減に係る事項	別添	指針様式のとおり	
再生可能エネルギー源の利用及び使用するエネルギーの電化に係る事項	別添	指針様式のとおり	
自動車の使用に伴う温室効果ガスの排出の量の削減に係る事項	別添	指針様式のとおり	
温室効果ガスの排出の量の削減等に寄与する技術又は製品の開発等に係る事項	別添	指針様式のとおり	
その他地球温暖化対策の推進への貢献に係る事項	別添	指針様式のとおり	
備考			

- 備考 1 欄内にすべてを記載できない場合は、別紙により提出してください。
2 □のある欄は、該当する□内にレ印を記載してください。
3 報告書には、事業活動脱炭素化取組指針に定める資料を添付してください。
4 ※印の欄は記入しないでください。

3 事業活動に伴う温室効果ガスの排出の量及び当該量の削減に係る事項

(1) 計画期間の温室効果ガスの排出の量の削減目標及び温室効果ガスの排出の量等

ア 基準排出量と目標排出量((基)は基礎排出量を、(調)は調整後排出量を示す。以下同じ。))

		1、2号該当者		3号該当者		4号該当者	
基準	年度	2023	年度	2023	年度	2023	年度
目標	年度	2026	年度	2026	年度	2026	年度
基準	排出量	(基)	8,540	(基)		(基)	
	(t-CO ₂)	(調)	9,903	(調)		(調)	
目標	排出量	(基)	8,283	(基)		(基)	
	(t-CO ₂)	(調)	9,605	(調)		(調)	
削減	量	(基)	257	(基)		(基)	
	(t-CO ₂)	(調)	298	(調)		(調)	
削減	率	(基)	3.0 %	(基)	%	(基)	%
		(調)	3.0 %	(調)	%	(調)	%

イ 温室効果ガスの排出の量の実績

			1、2号該当者		3号該当者		4号該当者	
第1年度	2024年度	排出量	(基)	9,478	(基)		(基)	
		(t-CO ₂)	(調)	9,478	(調)		(調)	
		削減量	(基)	-938	(基)		(基)	
		(t-CO ₂)	(調)	425	(調)		(調)	
		削減率	(基)	-11.0 %	(基)	%	(基)	%
			(調)	4.3 %	(調)	%	(調)	%
第2年度	2025年度	排出量	(基)		(基)		(基)	
		(t-CO ₂)	(調)		(調)		(調)	
		削減量	(基)		(基)		(基)	
		(t-CO ₂)	(調)		(調)		(調)	
		削減率	(基)	%	(基)	%	(基)	%
			(調)	%	(調)	%	(調)	%
第3年度	2026年度	排出量	(基)		(基)		(基)	
		(t-CO ₂)	(調)		(調)		(調)	
		削減量	(基)		(基)		(基)	
		(t-CO ₂)	(調)		(調)		(調)	
		削減率	(基)	%	(基)	%	(基)	%
			(調)	%	(調)	%	(調)	%

(2) これまでの取組における温室効果ガス排出の量の削減目標等

比較年度	1、2号該当者		3号該当者		4号該当者	
	2020年度	年度	2013年度	年度	2020年度	年度
比較年度排出量 (t-CO ₂)	(基) (調)	7,356 6,964	(基) (調)		(基) (調)	
目標排出量 (t-CO ₂)	(基) (調)	8,283 9,605	(基) (調)		(基) (調)	
削減率(目標)	(基) (調)	-12.6 % -37.9 %	(基) (調)	% %	(基) (調)	% %
削減率(第1年度)	(基) (調)	-28.8 % -36.1 %	(基) (調)	% %	(基) (調)	% %
削減率(第2年度)	(基) (調)	% %	(基) (調)	% %	(基) (調)	% %
削減率(第3年度)	(基) (調)	% %	(基) (調)	% %	(基) (調)	% %

(3) 目標設定に関する説明

継続的に設備運用面での見直し等省エネルギー対策を実施し、省エネルギー法で掲げている年1%の削減努力目標に準じ、基準年度から年1%減、3年計画3%削減を目標として算出した。

(4) 計画期間の温室効果ガスの排出の量の状況及び措置の状況等

(計画には、計画期間内に実施する温室効果ガスの排出量の削減に向けた措置の内容を事業活動脱炭素化取組指針の別表第1から6等を参考に記載してください。)

計画	(1) 毎月報告会を開催し、電気・ガスの使用状況を把握分析し、運用の改善を図る。 (2) 外気の状態変動に対し、空調の設定変更を適時行いエネルギー効率向上を目指す。 (3) 事務室、会議室等について、国が推奨する冷暖房設定温度を採用し、省エネルギーを図る。 (4) 照明の間引きや消灯を実施する。 (5) 事務機器等につき、未使用時に電源を落とす又は低電力モードを活用する。
第1年度	(1) 毎月報告会を開催し、電気・ガスの使用状況を把握分析し、特に使用量が高くなる夏季に職員全員に対して節電要請を行い、所全体で節電対策を行った。結果、年間電気使用量は基準年度より0.5%減となったものの、年間ガス使用量が2.7%増となった。引き続き運用の改善に努めるものとする。 (2) 空調の設定については、エネルギーの効率的な組み合わせを検討の上、実施した。今後、更なる効率的な使用方法を検討する。 (3) 事務室、会議室等について、国が推奨する冷暖房設定温度に設定した。 (4) 廊下等の照明の間引きを行い、使用電力量の削減に努めた。また、動物施設の照明のLED化を進め、8割程変更した。 (5) 事務機器等につき、未使用時に電源を落とす又は低電力モードを活用した。
第2年度	
第3年度	
計画期間における排出量の増減等についての評価 (第3年度の報告時に記載)	
上記評価を踏まえた改善対策など (第3年度の報告時に記載)	

4 エネルギーの使用量及び当該量の削減に係る事項

(1) エネルギーの使用量に係る原単位等の値(1、2号該当者)

原単位等の活動量	延床面積		原単位等の単位			kl/m ²
	基準年度	第1年度	第2年度	第3年度	目標年度	
エネルギー消費原単位の値	0.1155	0.1157				0.1120
活動量の値	33,232	33,232				33,232
エネルギー消費原単位の削減率		-0.2 %	%	%	%	3.0 %

(2) 温室効果ガスの排出の量に係る原単位等の値(4号該当者)

原単位等の活動量			原単位等の単位			
	基準年度	第1年度	第2年度	第3年度	目標年度	
排出量原単位の値						
活動量の値						
排出量原単位の削減率		%	%	%	%	%

(3) 目標設定に関する説明

省エネルギー法で掲げている年1%の削減努力目標に準じ、基準年度をベースに年1%減、3年計画3%削減を目標として算出した。

(4) 基準年度からの原油換算エネルギー使用量等の推移(1、2号該当者)

ア 事業者単位

	基準年度	第1年度	第2年度	第3年度
原油換算エネルギー使用量	3,840 kL	3,846 kL	kL	kL
エネルギー起源CO ₂ 排出量	8,540 t-CO ₂	9,478 t-CO ₂	t-CO ₂	t-CO ₂
事業所の数	1	1		

イ 事業所単位

基準年における年間の原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所

事業所の名称	事業所の所在地	エネルギー起源CO ₂ の排出量<<クレジット考慮>>(t-CO ₂)			
		基準年度	第1年度	第2年度	第3年度
国立医薬品食品衛生研究所	川崎市川崎区殿町3-25-26	8,540	9,478		

(5) 計画期間のエネルギー消費原単位等の状況及び措置の状況等

(計画には、計画期間内に実施するエネルギー消費原単位の改善、エネルギー使用量の削減等に向けた措置の内容を事業活動脱炭素化取組指針の別表第1から6等を参考に記載してください。)

計画	(1) 毎月報告会を開催し、電気・ガスの使用状況を把握分析し、運用の改善を図る。 (2) 外気の状態変動に対し、空調の設定変更を適時行いエネルギー効率向上を目指す。 (3) 事務室、会議室等について、国が推奨する冷暖房設定温度を採用し、省エネルギーを図る。 (4) 照明の間引きや消灯を実施する。 (5) 事務機器等につき、未使用時に電源を落とす又は低電力モードを活用する。
第1年度	(1) 毎月報告会を開催し、電気・ガスの使用状況を把握分析し、特に使用量が高くなる夏季に職員全員に対して節電要請を行い、所全体で節電対策を行った。結果、年間電気使用量は基準年度より0.5%減となったものの、年間ガス使用量が2.7%増となった。引き続き運用の改善に努めるものとする。 (2) 空調の設定については、エネルギーの効率的な組み合わせを検討の上、実施した。今後、更なる効率的な使用方法を検討する。 (3) 事務室、会議室等について、国が推奨する冷暖房設定温度に設定した。 (4) 廊下等の照明の間引きを行い、使用電力量の削減に努めた。また、動物施設の照明のLED化を進め、8割程変更した。 (5) 事務機器等につき、未使用時に電源を落とす又は低電力モードを活用した。
第2年度	
第3年度	
計画期間におけるエネルギー消費原単位等についての評価 (第3年度の報告時に記載)	
上記評価を踏まえた改善対策など (第3年度の報告時に記載)	

5 再生可能エネルギー源の利用及び使用するエネルギーの電化に係る事項 (1、2号該当者)

(1) 再生可能エネルギー源等の導入

ア 再生可能エネルギー源等を利用した設備の導入 (基準年度)

種 類	設備規模 (kW)	発電量 (kWh/年)	余剰売電量 (kWh/年)	導入 (保有) 年度
太 陽 光	10	14,357		2017
風 力				
バ イ オ マ ス (燃料:)				
そ の 他 ()				
そ の 他 ()				
合 計	10	14,357	0	

イ 使用電力の再生可能エネルギー電源比率

	基準年度	第 1 年度	第 2 年度	第 3 年度	目標年度
電力エネルギー 消 費 量	13,780,803 kWh	13,713,410 kWh	kWh	kWh	13,780,803 kWh
再 エ ネ 電 源 等	978,008 kWh	3,027,753 kWh	kWh	kWh	978,009 kWh
再 エ ネ 電 源 比 率	7.1 %	22.1 %	%	%	7.1 %

(2) 電気事業者等から調達する電力の排出係数

	基準年度	第 1 年度	第 2 年度	第 3 年度	目標年度
排 出 係 数 (kg-CO ₂ /kWh)	0.608	0.577			0.608

(3) 使用エネルギーの電化の取組

	基準年度	第 1 年度	第 2 年度	第 3 年度	目標年度
電 化 の 割 合	79.9 %	79.4 %	%	%	79.93 %

(4) 目標設定に関する説明

事業環境を鑑みながら今後検討していく予定のため、3か年の目標値としては基準年度の値を設定した。

(5) 計画期間の再生可能エネルギー源等の導入、電気事業者等から調達する電力の温室効果ガス排出係数等の状況

計画	<ul style="list-style-type: none"> 太陽光発電設備は10kwを導入済み。 電気事業者については、毎年度一般競争入札で決定しているため、計画時点では未確定である。
第1年度	<ul style="list-style-type: none"> 太陽光発電設備は10kwを導入済み。 一般競争入札により決定した令和6年度の事業者の排出係数について、基礎排出係数は13%増、調整後排出係数は5%減である。
第2年度	
第3年度	
計画期間における再生可能エネルギー源等の導入等の評価 (第3年度の報告時に記載)	
上記評価を踏まえた改善対策など (第3年度の報告時に記載)	

7 温室効果ガスの排出の量の削減等に寄与する技術又は製品の開発等に係る事項

(1) 全社を含む取組

ア 脱炭素表明・中長期の温室効果ガス削減目標の設定

項目	計画	第 1 年度	第 2 年度	第 3 年度
(ア) 脱炭素に向けた表明の有無				
有無	2050年までの脱炭素化表明有・計画有	2050年までの脱炭素化表明有・計画有		
内容	厚生労働省がその事務及び事業に関し温室効果ガスの排出の削減等のため実行すべき措置に定める計画	厚生労働省がその事務及び事業に関し温室効果ガスの排出の削減等のため実行すべき措置に定める計画		
(イ) 脱炭素に向けた表明の達成年度の目標				
年度	2030 年度	2030 年度	年度	年度
(ウ) 中間目標				
目標	2030 年度	2030 年度	年度	年度
	50 %削減 (2019)年度比	50 %削減 (2019)年度比	%削減 ()年度比	%削減 ()年度比

イ 脱炭素化に資するイノベーションの取組

項目	計画	第 1 年度	第 2 年度	第 3 年度
有無	取組実績なし	取組実績なし		
内容				

ウ 中長期的な視点での温室効果ガスの排出量の削減目標

項目	計画	第 1 年度	第 2 年度	第 3 年度
有無	無	無		
内容				

エ 二酸化炭素を排出しない熱エネルギーの導入

項目	計画	第 1 年度	第 2 年度	第 3 年度
有無	導入なし	導入なし		
内容				

オ SBT等イニシアチブへの加盟・賛同

項目	計画	第1年度	第2年度	第3年度
SBT	該当なし	該当なし		
RE100	該当なし	該当なし		
RE Action	該当なし	該当なし		
TCFD	該当なし	該当なし		

カ サプライチェーン全体での削減の取組

項目	計画	第1年度	第2年度	第3年度
有無	記載なし	記載なし		
内容				

(2) 市内事業所の取組

ア 川崎CNブランドの認定の取得

項目	計画	第1年度	第2年度	第3年度
有無	製品・技術等の利用なし	製品・技術等の利用なし		
認証年度				

イ 川崎メカニズム認証制度の認証の取得

項目	計画	第1年度	第2年度	第3年度
有無	取得なし	取得なし		
認証年度				

備考 欄内にすべてを記載できない場合は、別紙により提出してください。

8 地球温暖化対策の推進への貢献に係る事項（3から7までの事項を除く。）
 （各年度において、計画に記載がない措置を実施した場合、実施した内容の最後に（追加実施）と記載してください。）

目標年度までの計画	<ul style="list-style-type: none"> ・環境配慮契約の推進を行う。 ・グリーン購入の推進を行う。 ・ゴミの分別を徹底し、リサイクル促進・環境への負荷抑制を図る。
第1年度	<ul style="list-style-type: none"> ・環境配慮契約の推進を行った。 ・グリーン購入の推進を行った。 ・ゴミの分別を徹底し、リサイクル促進・環境への負荷抑制を図った。
第2年度	
第3年度	